

2021年11月30日 全6頁

# 「日本型」金融資産格差を読み解く

## 日本で心配されるのは金融資産ゼロ世帯の増加

金融調査部 研究員 藤原翼

### [要約]

- 格差の指標である金融資産のジニ係数を確認すると、長期的に上昇傾向にある。先行研究によれば、世帯主の年齢階級別の金融資産ジニ係数は中若年層で上昇傾向にあり、金融資産をほとんど持たない世帯が増加していることが一因として挙げられている。
- 金融資産の分布を確認すると、金融資産残高ゼロ世帯の比率は10%、100万円未満世帯まで対象を拡大すると、比率は23%を占める（数字は総務省「2019年全国家計構造調査」ベース）。また、金融広報中央委員会「家計の金融行動に関する世論調査」ベースでの金融資産非保有世帯は、単身世帯で特に上昇していることが確認された。
- 金融資産を多く保有する世帯に目を向ければ、大部分を60歳以上世帯が占めている。基本的に高齢者世帯は世帯当たり金融資産残高が多くなる傾向にあるが、この高齢者世帯が増えたことで、家計部門全体で構造的に格差が生じている面がある。また、金融資産保有の上位層（上位1%等）が家計の金融資産全体に占める比率は、2014年から2019年にかけて上昇した。ただし、日本は米国等の他の先進国と比べれば、富の極集中の程度は低い。
- 金融資産格差について日本でまず心配すべきなのは、金融資産ゼロ世帯やほとんど持たない世帯の増加であると考えられる。今後については、昨今の金融資産選択やライフスタイルの多様化が、金融資産格差の拡大要因になり得ることにも注視が必要だろう。

### 1. はじめに

コロナ禍で「格差」の問題がより注目されるようになった。格差の議論は、所得面（フロー）が題材にされることが多いが、金融資産等のストック面の格差も重要な論点であり、実態の把握が必要である。金融資産格差は所得格差が蓄積された結果である他、「格差の固定化」を招く側面も指摘されており、長期的にも経済や家計に影響を及ぼす可能性がある。

また視点を変えて、金融資産格差の把握は金融資産形成の促進に関する施策や、金融ビジネスを考える上でも重要であると考えられる。そこで本稿では、統計データや先行研究をもとに日本の金融資産格差の実態を整理していく。

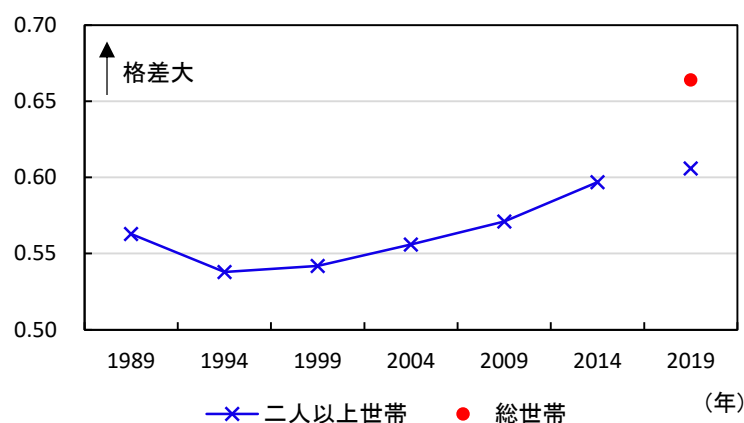
## 2. 金融資産ジニ係数で見る格差

### 金融資産ジニ係数は長期で上昇傾向

まず、格差の分析でよく利用される「ジニ係数」を確認する。ジニ係数は分布の均等度を示しており、値は0から1の間をとる。1に近づくほど不均等であり、格差が大きいと判断できる。

総務省「全国消費実態調査」によれば、二人以上世帯を対象とした金融資産ジニ係数は長期で見ると上昇傾向にあることが確認される（図表1）。「全国消費実態調査」の後身である「2019年全国家計構造調査」で公表されている等価金融資産ジニ係数（等価金融資産は世帯単位のデータを世帯規模で調整したもの）は、2014年までのデータと時系列的な繋がりはないが、最新の結果として確認すると、総世帯では0.66、二人以上世帯は0.61であった。なお、2019年調査での等価可処分所得のジニ係数は総世帯で0.29、二人以上世帯では0.30であり、フローの格差よりもストックの格差の方が大きい。

図表1 金融資産ジニ係数



（注）2014年以前のデータは世帯単位の金融資産残高、2019年のデータは等価ベース金融資産残高によりジニ係数を算出している。さらに、データの集計方法も2019年の結果は2014年調査以前と異なることから、2019年と2014年以前の時系列の連続性は保たれていない。

（出所）総務省「2019年全国家計構造調査」、「平成26年全国消費実態調査」（結果の概要）より大和総研作成

### 世帯主の年齢階級別では中若年層でジニ係数が上昇

さらに細かく実態を把握するために、世帯主の年齢階級別の金融資産ジニ係数を確認する。世帯主の年齢別の金融資産ジニ係数は「2019年全国家計構造調査」には記載されているが、2014年調査以前の「全国消費実態調査」では公表されていない。そこで、「全国消費実態調査」の個票データをもとに家計の格差を多面的に分析した Kitao and Yamada (2019)<sup>1</sup>に掲載されている（世帯単位で計算した）金融資産ジニ係数を参照する。

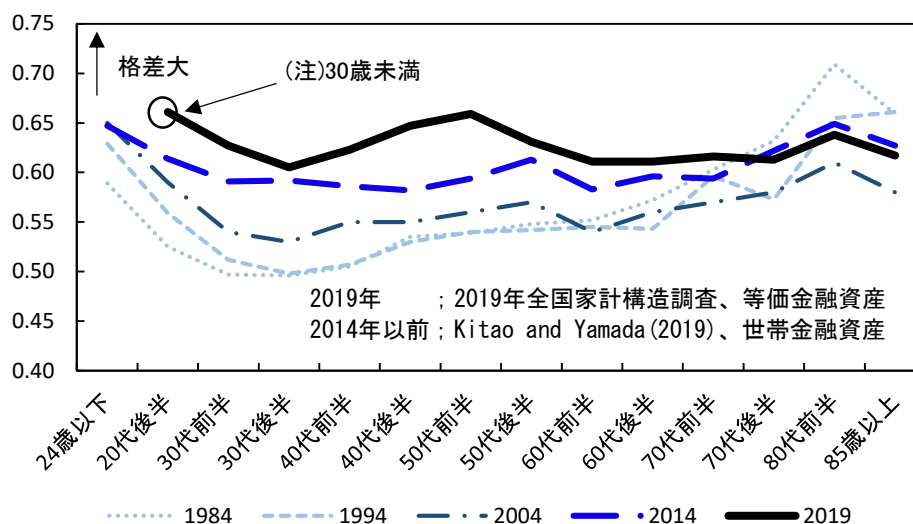
Kitao and Yamada (2019)が求めた結果は図表2の1984年から2014年までである。大まかな傾向として、20代や70代以上（以降、世帯主の年齢）の世帯で相対的にジニ係数が高く、20代

<sup>1</sup> Kitao, S., & Yamada, T. (2019) “Dimensions of Inequality in Japan: Distributions of Earnings, Income and Wealth between 1984 and 2014”, RIETI Discussion Paper Series 19-E-034

以外の中若年層が相対的に低いことが確認され、形状としては凹型の曲線になっている。しかし、時系列で見れば、中若年層（20代から50代）を中心にジニ係数が上昇することで、この凹型の曲線が緩やかになっており、2014年では水平に近い形状となっている。なお、同論文では数字は明示されていないが、世帯主の年齢階級別の等価金融資産ジニ係数についても論文中の図で示されており、世帯単位の金融資産ジニ係数と同様に中若年層の係数が上昇傾向になっている。中若年層で世代内の金融資産格差が上昇傾向にある要因としては、金融資産をほとんど持たない世帯の増加が挙げられている。

続いて「2019年全国家計構造調査」により、世帯主の年齢階級別等価金融資産ジニ係数（2019年）を同じく図表2で確認すると、30歳未満や40歳代後半、50歳代前半といった中年層の係数が高いことが分かる。若年層のジニ係数が高い要因の一つとして、後述するように「金融資産ゼロ世帯」、またはほとんど保有していない世帯の比率が高いことが挙げられる。中年層については、就職氷河期等により生じたフローの格差がストックの格差として蓄積されたことや、相続等が世代内格差を大きくしている要因と考えられる。

図表2 世帯主の年齢階級別金融資産ジニ係数



(注1) 2019年のデータは、「24歳以下」と「20代後半」の分類ではなく、「30歳未満」。

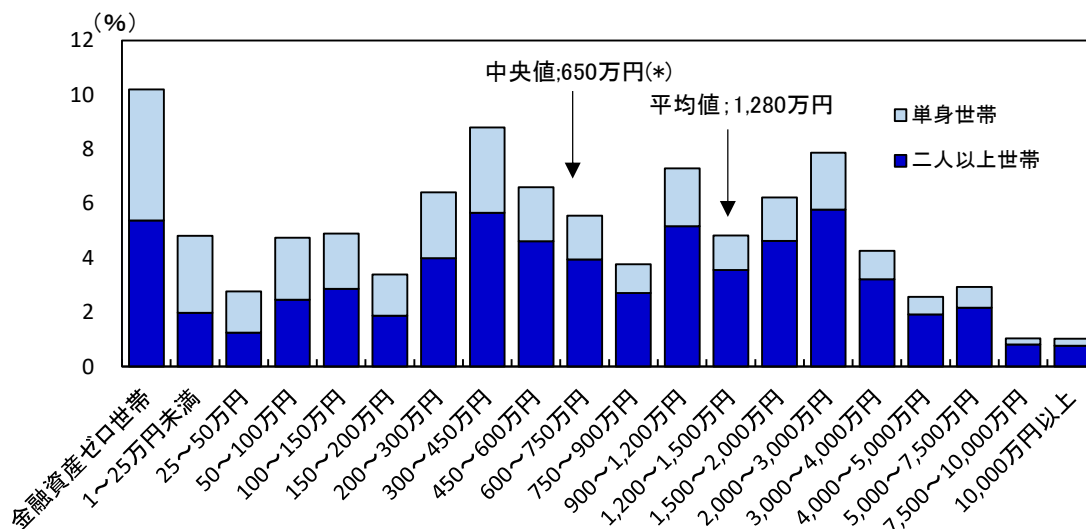
(注2) 2014年以前のデータと2019年のデータは前提条件が異なるため比較できない。

(出所) 総務省「2019年全国家計構造調査」、Kitao and Yamada (2019)より大和総研作成

### 3. 金融資産分布で見る格差

続いて金融資産分布のデータをもとに格差の実態把握を試みる。次頁図表3は「2019年全国家計構造調査」をもとに世帯ベースの金融資産分布を示している。総世帯ベースで金融資産分布を算出し、図中では二人以上世帯と単身世帯の内訳も示している。なお、以下の文中の数字は断りがなければ「2019年全国家計構造調査」または前身の「全国消費実態調査」のものであり、総世帯ベースとする。中央値（図表3；注1）は650万円、平均値は1,280万円であり、平均値を下回る金融資産残高の世帯は少なくとも全体の3分の2を占める。

図表3 金融資産残高の分布



(注1) 中央値は「金融資産を保有していない世帯」を除いたうえでの結果である。

(注2) 金融資産ゼロ世帯は資産（貯蓄）保有率のデータをもとに算出したものであり、「1~25万円」の項目は公表されている「25万円未満」の結果から金融資産ゼロ世帯を差し引いたもの。

(出所) 総務省「2019年全国家計構造調査」より大和総研作成

## 金融資産が蓄積されていない世帯は幅広い年齢層に存在、金融資産非保有世帯比率は上昇

預貯金や株式等のいずれの金融資産も保有していないとする、「金融資産ゼロ世帯」の比率を確認すると10%を占める。また、100万円未満世帯まで対象を拡大すると、比率は23%を占める。

世帯主の年齢階級別に金融資産ゼロ世帯と100万円未満世帯の比率を確認すると、いずれも30歳未満の場合が最も比率は高く、金融資産ゼロ世帯の比率は19%、100万円未満世帯の比率は51%であった(次頁図表4;左図)。若年層は所得が低く資産形成の期間も短いため、金融資産が蓄積できていないことは一般的と考えられるが、図表4からは金融資産ゼロまたは残高が100万円未満の世帯が若年層以外にも幅広い年齢層で存在することが確認できる。

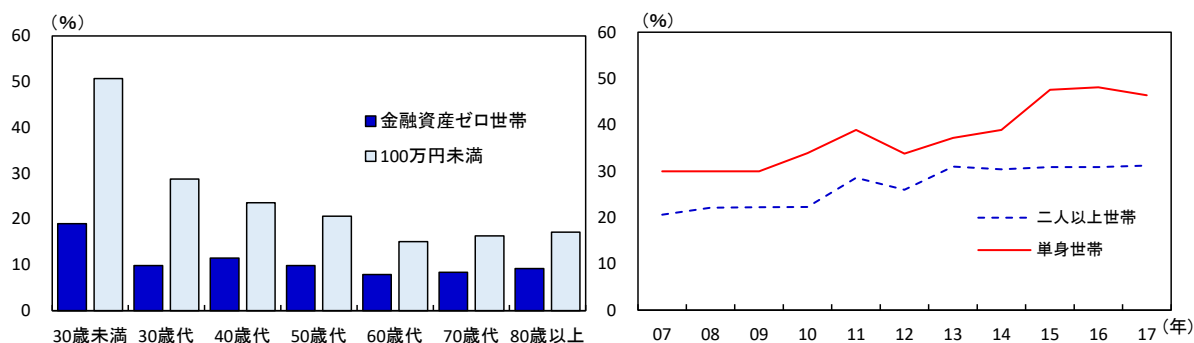
なお見方を変えて、金融資産ゼロ世帯と100万円未満世帯のグループにおいて、それぞれの年齢階級別分布を集計すると、前者は40歳代(19%)、後者は20代(19%)が最も多い。金融資産ゼロ世帯で40歳代が多いのは、就職氷河期世代であることが関係しているとみられる。

金融資産ゼロ世帯についての時系列データを確認したいが、「2019年全国家計構造調査」では前身の「全国消費実態調査」との時系列比較ができない<sup>2</sup>。そこで代替的に、金融広報中央委員会「家計の金融行動に関する世論調査」の金融資産非保有世帯(図表4)を参照する。データの連続性が保たれている2007年から2017年までの時系列的な動向を確認すると、特に単身世帯で上昇していることが分かる。ただ、二人以上世帯では2013年以降、単身世帯では2015年以降は横ばいを推移しており、背景としてはアベノミクスの下で経済状況が安定していた点が挙

<sup>2</sup> 総務省「平成26年全国消費実態調査」のみ、「2019年全国家計構造調査」の集計方法による遡及集計が行われている。

げられる。このように金融資産ゼロ世帯の動向は経済状況や政策により変わっていくと考えられ、今後についてはコロナショックの影響がどれほど出るのかを注視する必要があるだろう。

**図表 4 左図；世帯主の各年齢階級別、金融資産ゼロ世帯の比率・100万円未満の比率、右図；金融資産非保有世帯比率の推移（「家計の金融行動に関する世論調査」ベース）**



(注) 「家計の金融行動に関する世論調査」における「金融資産」は、日常的な出し入れ・引き落としに備えている部分は含まない。

(出所) 総務省「2019年全国家計構造調査」、金融広報中央委員会「家計の金融行動に関する世論調査」より大和総研作成

### 富裕層への富の集中度は高まっているものの、他の先進国に比べれば程度は低い

金融資産残高が多い世帯に目を向けると、金融資産残高が1億円、5,000万円、2,000万円以上の世帯の比率はそれぞれ1%、5%、20%である。また、世帯の金融資産残高が1億円以上、5,000万円以上、2,000万円以上である世帯について、世帯主の年齢階級別の分布を確認すると、いずれも60歳代世帯が最も多く、60歳以上世帯だけでそれぞれ76%、73%、68%を占める。世帯当たりの平均金融資産残高は高齢者世帯で多いが、こうした高齢者世帯が増加したことで構造的に格差が生じている面もある。

また富裕層への富の集中度を測る際は、「金融資産保有の上位〇%が家計金融資産全体の〇%を占める」（「上位〇%への集中度」とする）といった整理をされることがある。本稿でも「2019年全国家計構造調査」をもとに、世帯ベースで同様の整理を試みると、上位1%、5%、10%、20%の金融資産の集中度は、全体の11%、31%、46%、65%であることが確認された。

金融資産格差の議論では、「金融緩和により金融資産を多く持つ者がさらに富裕化した」とする指摘があるが、実態はどのようなのだろうか。日本銀行により異次元金融緩和が行われている最中の2014年と2019年で比較すると、上位1%、5%、10%、20%への集中度はそれぞれ、1.6%pt、2.5%pt、2.8%pt、2.6%pt上昇していた。確かに、5年間という期間の中でも上位への集中度は増していることが窺える（次頁図表5）。一般的に金融資産残高が多い方が資産ポートフォリオにおいてリスクを取りやすく、昨今の株価上昇が金融資産の拡大に寄与しているとみられる。

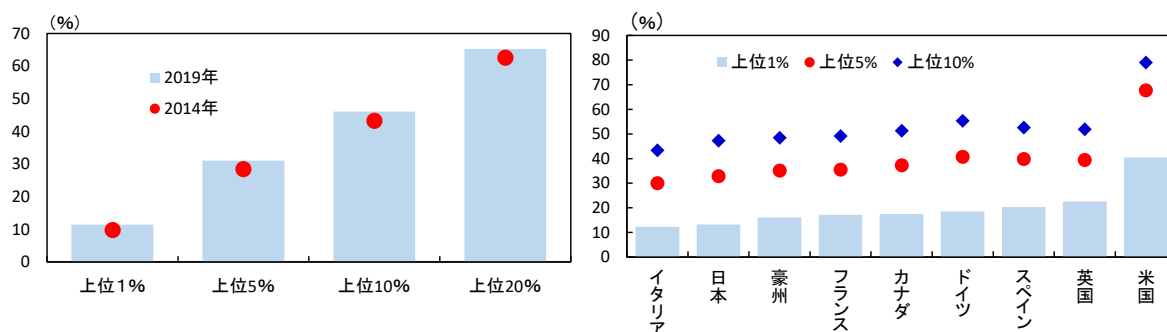
しかし、日本は他の先進国と比較して富の一極集中度合いが強いわけではない。OECD統計<sup>3</sup>で

<sup>3</sup> 日本のみ総務省「2019年全国家計構造調査」より数字を取得。



各国の資産総額（純金融資産＋実物資産）に関する上位への集中度のデータがまとめられており、これを参照すると日本は上位への集中度が他の先進国と比較して相対的に低いことが確認できる（図表 5、右図）。特に、富裕層への一極集中で注目される米国よりかなり低い水準であることが分かる。

**図表 5 左図；上位 1%、5%、10%、20%の「金融資産残高」が全体に占める比率、右図；上位 1%、5%、10%の「資産総額」が全体に占める比率の国際比較**



(注 1) 右図の資産総額は純金融資産（資産-負債）＋実物資産を示す。

(注 2) 調査対象年は日本、カナダ、米国が 2019 年、豪州、スペインが 2018 年、フランス、ドイツ、英国が 2017 年、イタリアは 2016 年である。なお、OECD 統計における日本の数値は「平成 26 年全国消費実態調査」における 2014 年のデータが使用されているが、この数値のみ「2019 年全国家計構造調査」のデータに筆者が変更した。

(出所) 総務省「2019 年全国家計構造調査」、「平成 26 年全国消費実態調査」、OECD “OECD Income (IDD) and Wealth (WDD) Distribution Databases” より大和総研作成

#### 4. 今後注視すべきポイント

日本でも富裕層への富の集中度合いは強まっているとみられるが、他の先進国と比べて一極集中度合いが高いわけではない。日本でまず心配すべきなのは、金融資産ゼロ世帯またはほとんど保有していない世帯の増加だろう。金融資産ゼロ世帯は、所得等が低く資産形成をできていないと推測されることから、経済全体の賃金上昇やスキルが身についていない労働者へのリカレント教育や職業教育等を通じたスキル形成が求められるだろう。

最後に、金融資産選択やライフスタイルの多様化を背景とした金融資産格差の拡大も今後進む可能性があることを指摘しておきたい。日本では家計のリスク性資産投資が少ないと指摘されてきたが、最近では若年層を中心に投資を行う人が増えてきたとみられる<sup>4</sup>。こうした資産選択行動の違いは資産収益率の違いにより、長期的には世代内、家計全体で金融資産格差が大きくなる要因となるだろう。また、「二人とも正社員の共働き世帯」が増えてくる等、ライフスタイルも多様化してきているが、こうした点も長期的には金融資産格差に繋がる可能性がある。金融資産格差は、「富裕層の金融資産が株価上昇で増加する」等の分かりやすい経路も勿論あるが、家計の小さな変化が長期的に大きな格差に繋がることもあり得るため、こうした点にも注視が必要だろう。

<sup>4</sup> 長内智・中村華奈子 (2021) 「スマホ証券が育む若年層の資産形成と今後の課題～インターネット証券取引開始から 25 年後の金融 DX の新潮流」、大和総研レポート (2021 年 8 月 10 日)